

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<2月8日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：12月の完全失業率は低下し、有効求人倍率は高水準を維持するなど、雇用情勢の改善が続いている一方、1月の自動車販売台数は小幅な伸びに留まり、消費者の保守的な消費傾向が窺える結果となりました。
- 米国：1月のISM製造業景況指数は持ち直しましたが、ISM非製造業景況指数は政府機関閉鎖の影響などもあり、2カ月連続で低下しました。両指数の水準は高く、米企業の景況は拡大局面が続いているとみられますが、不確実性が高まるような事態となれば、景況悪化に繋がることから、トランプ政権には、そうした政策リスクを回避することが求められています。

日本：雇用情勢は堅調

日本の12月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と、3カ月ぶりに低下しました。

完全失業者数は159万人と前年同月差で15万人減少となった一方、就業者数は6,656万人と前年同月から114万人の増加となりました。

完全失業者の求職理由を見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が減少（前年同月差▲10万人）するなど、雇用情勢の質的改善が続いていることが窺えます。また、12月の有効求人倍率は1.63倍と高水準を維持しており、深刻な人手不足を背景に国内の雇用情勢は逼迫した状態が続くものと予想されます。

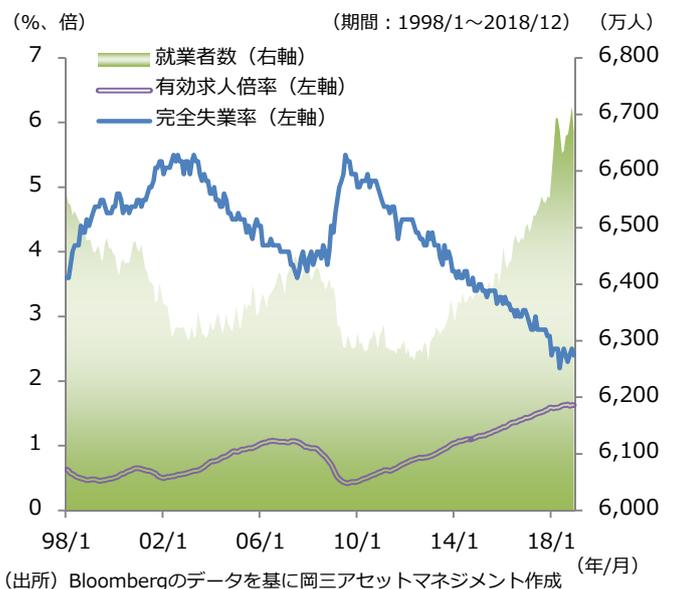
日本：自動車販売はやや持ち直し

日本の1月の自動車販売台数（登録車、軽自動車合計）は前年比+2.1%の40万7,975台と、2カ月ぶりにプラスとなりました。登録車が同+2.3%の24万9,048台、軽自動車は同+1.8%の15万8,927台となりました。

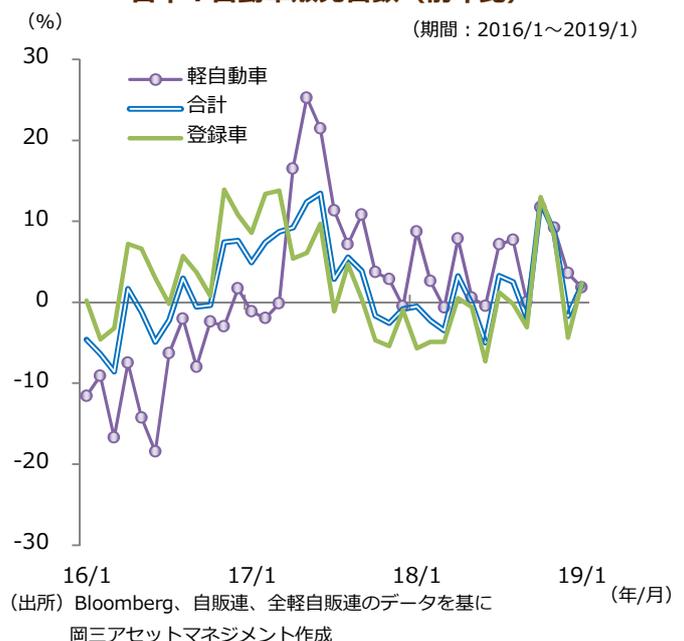
不適切完成検査やリコールなど不祥事が続いているスバルや、カルロス・ゴーン元会長の逮捕により信用が低下している日産の大幅マイナスが主な押し下げ要因となりましたが、登録車におけるトヨタやホンダの販売増が全体を押し上げました。

当面、スバルや日産の販売は低迷が見込まれるほか、牽引役だった軽自動車の販売にモメンタムの鈍化が見られることから、自動車販売は前年比1ケタ台前半程度の伸びで推移することが予想されます。

日本：完全失業率、有効求人倍率



日本：自動車販売台数 (前年比)



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：製造業の企業センチメントはひとまず回復

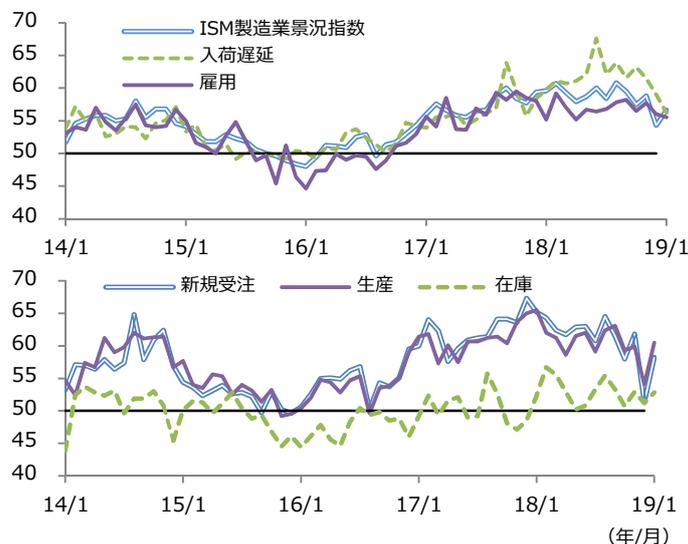
米国の1月のISM製造業景況指数は56.6（前月差+2.3）となり、前月（54.3）から持ち直しました。

構成指数を見ると、新規受注58.2（前月差+6.9）、生産60.5（同+6.4）、雇用55.5（同▲0.5）、入荷遅延56.2（同▲2.8）、在庫52.8（同+1.6）となりました。新規受注、生産などの主要指数が、ひとまず改善したことで、企業のセンチメントの一段の冷え込みは回避されたとみられます。

ISM製造業景況指数の水準は、分岐点である50を上回っており、米製造業の景況は拡大局面にあります。米国経済の減速を避けるためには、米中貿易摩擦の早期妥結が求められていると言えます。

米国：ISM製造業景況指数

（期間：2014/1～2019/1）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国：ISM非製造業景況指数は低下

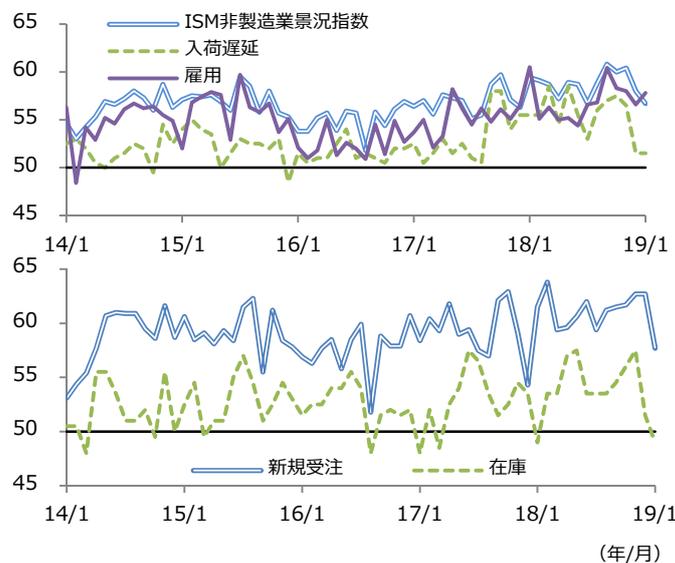
米国の1月のISM非製造業景況指数は56.7（前月差▲1.3）となり、2カ月連続で低下しました。

構成指数では、事業活動59.7（前月差▲1.5）、新規受注57.7（同▲5.0）、雇用57.8（同+1.2）、入荷遅延51.5（同±0.0）となりました。

ISM非製造業景況指数の水準は依然として高く、非製造業の景況は拡大局面を維持しています。ただ、政府機関閉鎖というノイズの影響もあり、非製造業の景況改善モメンタムには鈍化が窺えます。仮に政府機関の再開が発生するなど不確実性が高まるような事態となれば、非製造業の景況悪化に繋がることが予想されることから、トランプ政権には、そうした政策リスクを回避することが求められています。

米国：ISM非製造業景況指数

（期間：2014/1～2019/1）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

今後の注目ポイント

- ✓ 日本：10-12月期GDP1次速報値（2/14） 7-9月期の押し下げ要因となった自然災害などの影響が薄れることから、プラス成長へ持ち直すことが予想されます。
- ✓ 米国：1月CPI（2/13） エネルギー価格の下落がインフレの抑制要因となることが予想され、CPIの上昇モメンタムは鈍化傾向が継続すると思われます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- 監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）